

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	近畿財務局長	
【提出日】	2025年 5 月26日	
【会社名】	マルシェ株式会社	
【英訳名】	MARCHE CORPORATION	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤洋嗣	
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町 2 丁目20番14号	
【電話番号】	06-6624-8100(代表)	
【事務連絡者氏名】	管理部長 上田慶太	
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町 2 丁目20番14号	
【電話番号】	06-6624-8100(代表)	
【事務連絡者氏名】	管理部長 上田慶太	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	354,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)	

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集は、2025年5月26日(月)開催の取締役会決議によるものです。

2 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 当社は普通株式以外に、A種種類株式を発行しております。A種種類株式の内容は以下の通りであります。なお、A種種類株式における単元株式数は1株であります。

1. 優先配当

(1)当社は、剰余金の配当を行うとき（配当財産の種類を問わない。）は、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（以下「A種種類登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種種類株式1株につき、A種種類株式の1株あたりの払込金額1,000,000円（以下「A種配当基準額」という。）に対し、A種優先配当年率を8%として、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの期間につき月割計算（但し、1か月未満の期間については年365日の日割計算）により算出される額の配当をする（以下「A種優先配当」という。）。但し、既に当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当を行ったときは、かかる配当済みのA種優先配当の累積額を控除した額をA種優先配当として支払う。

(2)累積

A種種類株式の発行された事業年度以降のある事業年度におけるA種種類株式1株あたりの剰余金の配当の額がA種優先配当基準額にA種優先配当率8%を乗じた額（以下「A種優先配当金」という。）に達しないときは、A種種類株式1株あたりの不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）は翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、年率8%で1年毎の複利計算により累積する。当社は、A種累積未払配当金がある場合に剰余金の配当を行うとき（配当財産の種類を問わない。）は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、第（1）号に基づくA種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対する剰余金の配当及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種種類株式1株につき、A種累積未払配当金を剰余金の配当として支払う。

(3)非参加

当社は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、第（1）号及び第（2）号に基づく剰余金の配当以外に剰余金の配当を行わない。

(4)A種配当基準額の調整

A種配当基準額は、次に定めるところに従い調整する。

A種種類株式の株式分割又は株式併合が行われたときは、A種配当基準額は、次のとおり調整する。なお、次の算式中の「分割・併合の比率」とは、株式分割又は株式併合後のA種種類株式の発行済株式総数を株式分割又は株式併合前のA種種類株式の発行済株式総数で除した数をいう。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{A種配当基準額} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{A種配当基準額} \end{array} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

A種種類株主に割当てを受ける権利を与えて株式の発行又は処分（株式無償割当てを含む。）を行ったときは、A種配当基準額は、次のとおり調整する。なお、次の算式中の「既発行A種種類株式の数」とは、

当該発行又は処分の時点におけるA種種類株式の発行済株式総数から当社が保有する自己株式（A種種類株式に限る。）の数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、次の算式中の「新発行A種種類株式」は、「処分する自己株式（A種種類株式に限る。）」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後A種配当基準額} = \frac{\text{既発行A種種類株式の数} \times \text{調整前A種配当基準額} + \text{新発行A種種類株式の数} \times \text{新発行A種種類株式の1株あたりの払込金額}}{\text{既発行A種種類株式の数} + \text{新発行A種種類株式の数}}$$

及び に基づく調整後A種配当基準額の算出において発生する1円未満の端数は、四捨五入するものとする。

2. 残余財産の分配

(1)当社は、残余財産の分配をするときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき、次の 乃至 を合計した額（以下「A種残余財産分配額」という。）を残余財産の分配として支払う。

A種配当基準額（1円未満の端数は、四捨五入するものとする。）

A種累積未払配当金

残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数にA種優先配当額（A種配当基準額に8%を乗じて得られる額をいう。）の額を乗じた金額を365で除して得られる額（1円未満の端数は、四捨五入するものとする。）をいう。但し、分配日の属する事業年度において、既に当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

(2)非参加

当社は、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、A種残余財産分配額を超えて残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、全ての株主を構成員とする株主総会において議決権を有しないものとし、A種種類株主を構成員とする種類株主総会において、A種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

4. 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

(1) A種種類株主は、いつでも、当社に対して金銭の交付と引換えに、その保有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし（以下「金銭対価取得請求」という。）、当社は、当該A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、A種種類株主が取得の請求をしたA種種類株式を取得するのと引換えに、A種種類株式1株につき、下記(2)において定める取得対価に相当する額の金銭を交付するものとする。

(2)金銭対価取得請求が行われた場合におけるA種種類株式1株あたりの取得対価は、A種配当基準額に、金銭対価取得請求がなされた日におけるA種種類株式1株あたりのA種累積未払配当金及びA種経過優先配当金相当額（上記2. (1) に準じて算定される。）を加えた金額とする。

5. 普通株式を対価とする取得請求権（転換請求権）

A種種類株主は、いつでも、当社に対して当社の普通株式の交付と引換えに、その保有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、A種種類株主が取得の請求をしたA種種類株式を取得するのと引換えに、下記(1)において定める数の当社の普通株式を交付するものとする。

(1) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

(a) A種種類株式を取得するのと引換えに交付すべき普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式の数} = \frac{\text{A種種類株主が取得の請求をした A種種類株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

(b) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしないものとする。

(2)取得価額

A種種類株式の取得価額は、2023年7月31日における時価の90%（円単位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）に相当する金額とする。但し、当該金額が73円を下回る場合には、A種種類株式の取得価額は73円とする。

上記「2023年7月31日における時価」とは、2023年7月31日（当日を含まない。）に先立つ5連続取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値の単純平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）に相当する金額とする。

(3)取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、以下の算式における「分割前発行済普通株式数」は「株式無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「株式無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式分割又は株式無償割当ての効力が生ずる日をもって、これを適用する。

普通株式につき株式併合をする場合、株式併合の効力が生ずる日をもって、次の算式により取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

時価を下回る金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、当社が株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本において同じ。）の取得と引換えに普通株式を交付する場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換、株式交付若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式」は「処分する当社が保有する普通株式」、「当社が保有する株式」は「処分前において当社が保有する普通株式」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数} \\ \text{- 当社が保有する普通株式} \\ \text{の数）} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行} \\ \text{する普通株} \\ \text{式の数} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行} \\ \text{する普通株} \\ \text{式の} \\ \text{1株あたり} \\ \text{の払込金額} \end{array}}{\text{時価}}}{\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \text{新た} \\ \text{に発行する普通株式の数} \end{array}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込

期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本において同じ。）（株式無償割当ての場合にはその効力が生じる日）に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株あたりの払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、また株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株あたりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される金銭又は財産の合計額が時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行又は処分する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日（新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日）に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株あたりの払込金額」として普通株式1株あたりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される金銭又は財産の普通株式1株あたりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、また新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、これを適用する。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記及びのいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主及びA種種類登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、株式交付、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

前のほか、普通株式の発行済株式総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式において使用する普通株式1株あたりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値の単純平均値（終値のない日数を除く。円単位未満小数第1位まで算出し、その小数点以下第1位を切り捨てる。）とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

(4) 取得請求受付場所

大阪市阿倍野区阪南町二丁目20番14号

マルシェ株式会社

(5) 取得請求の効力発生

- (a) 普通株式を対価とする取得請求権を行使しようとする場合、当社が定める様式による行使請求書に、その行使に係るA種種類株式の数並びに当該行使の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、これを上記(4)に定める取得請求受付場所に提出しなければならない。
- (b) 普通株式を対価とする取得請求権の行使の効力は、行使に必要な書類の全部が上記(4)に定める取得請求受付場所に到達した日に発生する。

6. 普通株式の交付方法

当社は、普通株式を対価とする取得請求権の行使の効力発生後において、当該行使に係るA種種類株主が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

7. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

- (1) 当社は、いつでも、取締役会が別に定める日の到来をもって、A種種類株式の全部を取得することができるものとし、当社は、A種種類株式を取得するのと引換えに、当該A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、A種種類株式1株につき、下記(2)において定める取得対価に相当する額の金銭を交付するものとする。この場合、当社は、当該取締役会の開催日の30日前までに、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、A種種類株式の取得を予定している旨及び取得を予定しているA種種類株式の数を通知する。

- (2) 金銭を対価とする取得条項が行使された場合におけるＡ種種類株式１株あたりの取得対価は、Ａ種配当基準額に、金銭を対価とする取得条項が行使された日におけるＡ種種類株式１株あたりのＡ種累積未払配当金及びＡ種経過優先配当金相当額（上記２、(1) に準じて算定される。）を加えた金額とする。

８．株式の併合又は分割等

当社は、株式の併合若しくは分割をするとき、株主に募集株式若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるとき、又は株式無償割当て若しくは新株予約権無償割当てをするときは、Ａ種種類株式につき、普通株式と同時に同一の割合でこれを行う。

９．種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第２項に関する定めはしておりません。

２ 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	2,000,000株	354,000,000	177,000,000
一般募集			
計(総発行株式)	2,000,000株	354,000,000	177,000,000

(注) １ 第三者割当の方法により発行します。

- ２ 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、本第三者割当により増加する資本金の額は177,000,000円、資本準備金の額は177,000,000円となります。なお、本第三者割当にて増額される資本金及び資本準備金について、会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、2025年６月22日開催の当社株主総会にて、減資を行う決議を実施する予定です。当該議題に係る議案が可決された場合には、資本金及び資本準備金の額を、本第三者割当により増加する資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。その結果、減少後の資本金は100,000,000円、資本準備金は０円となります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
177	88.5	100株	2025年 6 月16日		2025年 6 月16日

- (注) 1 第三者割当増資によるものとし、一般募集は行いません。
 2 発行価格は会社法上の払込額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
 3 申込みの方法は、届出書の効力発生後、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に以下の払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
 4 払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、当該株式に係る割当は行われないこととなります。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
マルシェ株式会社 管理部	大阪市阿倍野区阪南町 2 丁目20番14号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 天王寺駅前支店	大阪市天王寺区堀越町13番18号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
354,000,000	5,000,000	349,000,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、事務手数料、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 【手取金の使途】

当社は2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で人々の行動及び生活様式が大きく変化したことにより、外食事業の需要が激減し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされました。また、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止対策による客席数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生し、業績に甚大な影響を受けました。

これらの影響により、当社の2023年3月期の業績は売上高46億14百万円、営業損失は3億88百万円、経常損失は3億71百万円、当期純損失は5億90百万円と多額の損失を計上し、その結果、2023年3月期末における純資産は62百万円まで減少し、会社存続に重大な影響を及ぼす水準にまで達しました。

このような状況の中、当社は「固定費削減や各種契約の見直しを含めた一般管理費等の削減」「人員の適正配置」「テイクアウト・デリバリーの拡充」など、全ての費用の見直しや削減対策、並びに収益向上に向けた施策を継続して実施したことと併せ、2023年7月31日付「第三者割当によるA種種類株式の発行の払込完了、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に係るお知らせ」にて公表したとおり、に近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合に対してA種種類株式を発行し、2億90百万円の資金を調達いたしました。

2024年3月期からは、4期連続続いていた純損失から脱却し、ようやく黒字転換を実現することが出来ましたが、2025年3月期は、期中で決算見込みの下方修正を実施することを余儀なくされ、売上高、営業利益、純利益のいずれも、経営計画を下回る結果となっています。加えて、当社の有利子負債は20億13百万円で自己資本比率は12.0%となっており、今後更に有利子負債を増加させていくと、昨今の金利上昇から借入金の利息を負担することも当社の経営を圧迫し、当社の財務健全性が損なわれることとなります。

当社は、2024年3月29日付で「中期経営計画」策定に関するお知らせを開示しておりますが、このままでは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画で示す主要経営指標である売上高65億円、営業利益率4%以上、当期純利益率3%以上、自己資本比率25%以上の完遂が困難になります。当社が策定した中期経営計画は、「ダイバーシティ・マルシェ」を掲げ3つの可能性へ挑戦しており、その3つとは、事業構造イノベーション(新しい業態の創造)、人材イノベーション(新しい人材の活躍)、社風イノベーション(新しい社風の構築)であります。その中の1つである事業構造イノベーションにあたる新たな業態として「ええねん」を立ち上げました。「ええねん」は新鮮な鶏肉を店舗で串打ち、焼きまでを真剣に取り組むことで、一味違う焼鳥を提供する酒場であり、2024年7月に1号店を大阪市の西九条に開店して以来、毎日19時頃・21時頃には「ええねんタイム」として人気のレモンソーラーやハイボールを通常価格でレギュラーサイズからキングサイズ(3倍量)にて提供するイベントを実施する等、連日お客様が賑わう新しいコンセプトの焼鳥酒場です。前期は合計3店舗を出店し、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圈及び立地条件を見極めた上で、積極的に出店していく計画であります。又、当社主要業態である「八剣伝」のリブランド業態「ハッケン酒場」への業態変更及び改装を前期は8店舗実施しました。この「ハッケン酒場」は、地域の食鳥屋から新鮮な鶏肉を仕入れ、店舗で串打ち、炭火で焼くことで他とは違う『感動レベルにうまい』焼鳥を提供する焼鳥ネオ酒場として位置付けています。結果、従来の顧客層だけでなく、若い世代の層にも支持されたことから、業態変更及び改装を実施した8店舗は、その何れも前年を上回る売上高で推移いたしました。低投資かつ効果が高い業態変更や改装を、今後も立地、客層に応じて実施してまいります。

これら会社の進化・発展をしていく為には、資源価格の高騰や長期化するインフレの進行、米国や欧州の金利上昇の長期化など、より一層長期的なスパンでの多額の資金調達が困難な市場環境にあり、又、金融機関による資金調達では多額な有利子負債による財務基盤の脆弱化に繋がる恐れも否定できないこと、更にコロナ前である2020年3月期には58.6%だった自己資本比率が当期末には12.0%まで落ち込んだ状況では、復配あるいは株主優待制度の復活等、過去実施していた株主の皆様への利益還元策の実現には時間を要することを考慮し、上述した新規出店や改装に必要な資金需要については、借入ではなく資本性のある第三者割当増資により調達することを決定いたしました。これにより、中期経営計画の基盤を早期に確立し、引き続き企業価値向上に取り組み、厳しい経営環境を乗り越えるための事業拡大資金に充当いたします。

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
事業拡大に伴う新規出店費用	250,000,000円	2025年7月～2028年3月
業態変更及び改装に要する費用	70,000,000円	2025年7月～2028年3月
FC事業立て直しに要する費用	29,000,000円	2025年7月～2028年3月

(注) 1 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

事業拡大に伴う新規出店費用

2028年3月期までに、新業態である「ええねん」を繁華街立地に、リブランド業態「ハッケン酒場」をローカル立地に、合計して15店舗の新規出店を、現時点で予定しております。

本第三者割当増資による払込金額のうち、上記のような新規出店費用に2億50百万円を充当することを予定しております。

業態変更及び改装に要する費用

従来の顧客に加え、若い世代の顧客が増加したこともあり、前期「ハッケン酒場」へ業態変更を行った8店舗の売上高平均は、前年対比約120%の水準で推移いたしました。今後、2028年3月期までに、加盟店を含めた70店舗の内、最大30店舗を直営店舗の業態変更及び改装を予定しております。

本第三者割当増資による払込金額のうち、上記のような業態変更費用に70百万円を充当することを予定しております。

FC事業立て直しに要する費用

10年前である2015年3月期には、当社のFC店舗数は405店舗に上っていましたが、2025年3月期においては、当該FC店舗数は199店舗まで減少し、その結果およそ13億60百万円の減収となり、当社の経営に対して非常に大きな打撃を与えています。そのため、FC事業の立て直しは、当社の喫緊の課題であります。後継者がいないことにより店舗運営が承継できないということが、非常に大きなウェイトを占めています。割当先会社は、飲食業界で独立志向を有する人材を抱え、教育、紹介する事業も手掛けていることから、後継者不在に悩む当社のFC加盟店について、後継者となり得る人材の紹介を受けることで、FC加盟店の脱退に歯止めをかけることが期待されます。そのような人材の紹介を含め、割当先会社とのシナジー効果を発揮するべく、今後、割当先会社との間で、業務提携をすべく、交渉を進めてまいります。業務提携の内容及び時期は未定ですが、割当予定先の購買力を活かしたお米等の主要原材料の共同購入、商品開発・マーケティングの共有、割当予定先が有する飲食店閉店情報から得た出店希望者の中から、有能な店長や新たなフランチャイジーの紹介を得ることで、当社の業務の効率化・円滑化を図ることを求める方針です。

本第三者割当増資による払込金額のうち、上記のようなFC事業立て直し費用に29百万円を充当することを予定しております。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a . 割当予定先の概要

(1) 名称	株式会社テンポスホールディングス	
(2) 本店の所在地	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下 篤史	
(4) 既に提出されている直近の有価証券報告書の提出日	2024年 7 月26日	
(5) 既に提出されている直近の半期報告書の提出日	2024年12月12日	
(6) 当事者間の関係	出資関係	当社のA種種類株式290株(2025年 5 月26日現在)、普通株式106,300株(2025年 3 月31日現在)を保有しております。
	人事関係	該当事項はありません
	資金関係	該当事項はありません
	技術又は取引等関係	該当事項はありません

b . 提出者と割当予定先との間の関係

当社と割当予定先との間の関係においては、前表(6)を参照ください。

c．割当予定先の選定理由

割当予定先はもともと当社の発行済普通株式を市場において取得しており、2025年4月18日には、当社が発行するA種種類株式290株を、近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合から譲り受けることにより取得しました。

このように、割当予定先は従前から当社の事業の推移について関心を示していました。そうした中で、2025年4月下旬、当社代表取締役は、割当予定先の代表取締役を務める森下篤史氏に対し、当社の経営改善として、事業拡大に伴う新規出店資金等の調達が必要と考えられること、及び、当社の財務状況では銀行借入に伴う支払利息の負担が重く、資本充実や運転資金の安定的な確保の観点から、株式の発行による調達が適切と考えている旨を説明いたしました。そうしたところ、同氏から、割当予定先において、当社が発行する株式を引き受ける方法による資金調達が提案されました。

その後も交渉を続け、当社の財務基盤強化に必要な資金として、3億54百万円を出資することにつき割当予定先において理解を頂きました。

このように割当予定先は、当社の事業内容及び改善すべき課題について十分に理解をしており、また、当社とのシナジーが十分に見込める事業も展開していることから、本第三者割当における割当先として適切と考えられます。

d．割り当てようとする株式の数

割当予定先	割当株式数
株式会社テンポスホールディングス	新株 2,000,000株

e．株券等の保有方針

割当予定先より、本第三者割当により取得した当社株式について、長期的に保有する方針であることを確認しております。今後の業務提携に係る交渉も、割当予定先が当社株式を長期的に保有することを前提といたします。尚、現時点では、本第三者割当増資による新株式発行が、2026年3月期の当社業績に与える具体的な影響等につきましては未定であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、本第三者割当増資の実施に伴い、割当先より取締役候補者2名が挙げられる予定であり、今後の株主総会にて、その選任の可否を諮る予定です。

f．振込に要する資金等の状況

割当予定先より、本第三者割当による払込金額(発行価額)総額の振込に要する資金は確保している旨、報告を受けております。また、割当予定先の2025年4月期半期報告書(自2024年5月1日至2024年10月31日)における中間連結貸借対照表の確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

g．割当予定先の実態

割当予定先は、東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しており、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2024年7月26日)の「内部統制システム等に関する事項」「2.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認しております。よって、当社は、割当予定先及びその役員及び主要株主が反社会的勢力等とは一切関係が無いと判断いたしました。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における発行価格は、割当予定先との協議及び交渉を重ねた結果、本新株式に係る取締役会決議日の直前営業日(2025年5月23日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値から9.69%ディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。)である177円といたしました。

上記発行価格は、直近の市場価額に基づくものが合理的であること及び、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(2010年4月1日付、以下、「日証協指針」といいます。)によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価格(直前日における売買がない場合は、当該直前日から遡った直近日の価額)に0.9を乗じた額以上の価額であるべきことを基準として決定することとされていることから、本第三者割当増資の発行価格を決定する際にも、取締役会決議日の直前取引日の終値を基準といたしました。

なお、当該発行価格の当該直前営業日までの1ヶ月間の終値平均190.63円に対する乖離率は7.14%、当該直前営業日までの3ヶ月間の終値平均183.70円に対する乖離率は3.65%、当該直前営業日までの6ヶ月間の終値平均189.38円に対する乖離率は6.53%となっております。これは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らしても、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、発行価額を9.69%ディスカウントした理由としましては、当社の株価動向、当社の資金需要、既存株主の皆様と与える影響等を考慮した上で、割当予定先と協議、交渉した結果、時価より9.69%ディスカウントした価額での発行が適切であるとの結論に至り、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である東京証券取引所における当社普通株式の終値である196円から9.69%ディスカウントした金額である177円といたしました。

以上のことから、当社取締役会においては、本第三者割当増資の目的、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本第三者割当増資の発行条件について十分に討議、検討を行い、本第三者割当増資における発行価格は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により発行する普通株式数は2,000,000株(議決権の数20,000個)であり、2025年3月31日時点における当社の発行済普通株式総数8,550,400株(総議決権数80,219個)に対して23.39%(議決権総数に対する割合は24.93%)(小数点以下第3位を四捨五入)の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当は、上記「4〔新規発行による手取金の使途〕」に記載のとおり、中長期的には上記の希薄化を上回る当社の企業価値の向上につながるものと考えられるため、今回の資金調達は、これに伴う希薄化を考慮しても、既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えられ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しました。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有 議決数の 割合(%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の 総議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
株式会社テンポスホールディングス	東京都大田区東浦田 2 - 30 - 17	106,300	1.33	2,106,300	21.02
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 1 - 1 - 15	954,500	11.90	954,500	9.52
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	611,500	7.62	611,500	6.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	314,500	3.92	314,500	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	160,200	2.00	160,200	1.60
谷垣 雅之	大阪府大阪狭山市	141,176	1.76	141,176	1.41
今井 辰男	岡山県倉敷市	119,600	1.49	119,600	1.19
株式会社中野外食サプライ	大阪府堺市中区八田北町10 - 9	110,000	1.37	110,000	1.10
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町 4 - 4 - 10	109,000	1.36	109,000	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	103,242	1.29	103,242	1.03
計		2,730,018	34.03	4,730,018	47.20

(注) 1 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、基準日である2025年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2025年3月31日現在の総議決権数に、本第三者割当増資により増加する当社普通株式2,000,000株に係る議決権の数20,000個を加えて算定しております。

3 割当前の「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

4 当社は、自己株式522,163株(2025年3月31日現在)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1．事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第52期、提出日2024年 6 月24日)及び半期報告書(第53期中、提出日2024年11月14日)(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年 5 月26日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2025年 5 月26日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

2．臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に掲げた有価証券報告書(第52期、提出日2024年 6 月24日)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年 5 月26日)までの間において、以下の臨時報告書を近畿財務局長に提出しております。

(2024年 6 月24日提出の臨時報告書)

1 提出理由

当社は、2024年 6 月22日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

2024年 6 月22日

(2) 決議事項の内容

第 1 号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

普通株式 : 無配

A 種種類株式 : 1 株につき金 80,000円 総額 23,200,000円

ロ 効力発生日

2024年 6 月24日

第 2 号議案 取締役 6 名選任の件

取締役として、加藤洋嗣、熨斗和之、持永政人、茨田篤司、児玉国興、上田眞を選任する。

第 3 号議案 会計監査人選任の件

会計監査人として、O A G 監査法人を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	37,633	1,556	0	(注) 1	可決 94.4
第2号議案 取締役6名選任の件				(注) 2	
加藤 洋嗣	35,830	3,365	0		可決 89.9
熨斗 和之	37,384	1,811	0		可決 93.8
持永 政人	35,991	3,204	0		可決 90.3
茨田 篤司	36,010	3,185	0		可決 90.3
児玉 国興	35,967	3,228	0		可決 90.2
上田 眞	35,986	3,209	0		可決 90.3
第3号議案 会計監査人選任の件	38,110	1,075	0	(注) 1	可決 95.6

(注) 1．出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(2024年6月25日提出の臨時報告書の訂正報告書)

1 臨時報告書の訂正報告書の提出理由

2024年6月24日に提出いたしました臨時報告書の記載事項の一部に訂正がありましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 訂正事項

(2) 決議事項の内容

第3号議案 会計監査人選任の件

3 訂正箇所

訂正箇所は____を付して表示しております。

第3号議案 会計監査人選任の件

(訂正前)

会計監査人として、OAG監査法人を選任する。

(訂正後)

会計監査人として、監査法人やまぶきを選任する。

３．最近の業績の概要

2025年５月12日に開示いたしました「2025年３月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に掲載されている第53期（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）会計年度の財務諸表は、以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,994	2,116,357
売掛金	300,331	292,320
商品及び製品	46,383	58,233
原材料及び貯蔵品	22,579	23,145
前払費用	39,294	38,410
未収入金	98,989	52,687
その他	4,980	7,009
貸倒引当金	4,466	4,570
流動資産合計	3,045,086	2,583,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148,182	195,504
構築物（純額）	26	23
工具、器具及び備品（純額）	30,685	34,627
土地	149,366	149,366
有形固定資産合計	328,261	379,521
無形固定資産	60,118	58,483
投資その他の資産		
投資有価証券	26,106	32,523
出資金	40	40
長期貸付金	6,529	8,953
破産更生債権等	12,049	12,049
長期前払費用	2,615	2,614
繰延税金資産	13,458	11,753
差入保証金	301,516	300,679
その他	51,113	58,933
貸倒引当金	18,280	22,212
投資その他の資産合計	395,150	405,335
固定資産合計	783,529	843,340
資産合計	3,828,615	3,426,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,963	221,914
短期借入金	1,791,112	1,612,006
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	234,355	215,214
未払費用	3,987	3,626
未払法人税等	-	10,745
前受金	3,795	9,845
預り金	41,225	31,529
前受収益	13,758	14,929
契約負債	8,901	7,669
賞与引当金	14,866	17,253
資産除去債務	8,500	7,301
その他	40,287	23,048
流動負債合計	2,594,753	2,220,084
固定負債		
長期借入金	378,889	356,501
資産除去債務	98,701	97,733
長期預り保証金	281,817	261,878
その他	80,354	80,651
固定負債合計	839,762	796,764
負債合計	3,434,516	3,016,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	699,573	699,573
資本剰余金合計	699,573	699,573
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	-	2,320
繰越利益剰余金	34,912	44,347
利益剰余金合計	34,912	46,667
自己株式	453,386	453,393
株主資本合計	381,099	392,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,000	17,235
評価・換算差額等合計	13,000	17,235
純資産合計	394,099	410,083
負債純資産合計	3,828,615	3,426,932

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	4,675,317	4,581,766
売上原価	1,907,114	1,792,271
売上総利益	2,768,202	2,789,494
販売費及び一般管理費	2,676,237	2,744,850
営業利益	91,964	44,643
営業外収益		
受取利息	344	1,258
受取配当金	686	837
受取家賃	10,160	9,840
解約返戻金	1,957	746
賃貸収入	5,525	5,064
受取協力金	9,840	1,000
その他	8,614	11,801
営業外収益合計	37,128	30,547
営業外費用		
支払利息	29,577	35,346
貸倒引当金繰入額	-	6,510
その他	3,632	597
営業外費用合計	33,209	42,455
経常利益	95,883	32,736
特別利益		
固定資産売却益	769	7,472
資産除去債務戻入益	13,767	4,392
特別利益合計	14,537	11,865
特別損失		
固定資産除却損	951	30
減損損失	86,998	-
賃貸借契約解約損	1,315	1,760
特別損失合計	89,264	1,790
税引前当期純利益	21,155	42,811
法人税、住民税及び事業税	9,254	8,333
法人税等調整額	23,011	476
法人税等合計	13,756	7,856
当期純利益	34,912	34,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	816,726	2,213,193	3,029,920	-	2,620,346	2,620,346
当期変動額							
新株の発行	145,000	145,000		145,000			
剰余金の配当							
利益準備金の積立							
減資	145,000	961,726	1,106,726	145,000			
欠損填補			2,620,346	2,620,346		2,620,346	2,620,346
当期純利益又は当期純損失（ ）						34,912	34,912
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	816,726	1,513,620	2,330,346		2,655,259	2,655,259
当期末残高	100,000	-	699,573	699,573	-	34,912	34,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453,386	56,186	6,159	6,159	62,346
当期変動額					
新株の発行		290,000			290,000
剰余金の配当					
利益準備金の積立					
減資		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益又は当期純損失（ ）		34,912			34,912
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,840	6,840	6,840
当期変動額合計		324,912	6,840	6,840	331,753
当期末残高	453,386	381,099	13,000	13,000	394,099

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	-	699,573	699,573	-	34,912	34,912
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						23,200	23,200
利益準備金の積立					2,320	2,320	0
減資							
欠損填補							
当期純利益又は当期純損失（ ）						34,955	34,955
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,320	9,435	11,755
当期末残高	100,000	-	699,573	699,573	2,320	44,347	46,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453,386	381,099	13,000	13,000	394,099
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		23,200			23,200
利益準備金の積立		0			0
減資					
欠損填補					
当期純利益又は当期純損失（ ）		34,955			34,955
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,235	4,235	4,235
当期変動額合計	6	11,748	4,235	4,235	15,983
当期末残高	453,393	392,848	17,235	17,235	410,083

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,155	42,811
減価償却費	68,310	66,146
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,403	2,386
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	4,037
株主優待引当金の増減額（ は減少）	53,437	-
受取利息及び受取配当金	1,031	2,095
支払利息	29,577	35,346
固定資産売却損益（ は益）	769	7,472
固定資産除却損	951	30
資産除去債務戻入益	13,767	4,392
減損損失	86,998	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,425	8,011
棚卸資産の増減額（ は増加）	9,608	12,415
仕入債務の増減額（ は減少）	51,242	167,048
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,732	42,600
その他の流動負債の増減額（ は減少）	108,678	33,602
その他	4,035	17,018
小計	31,927	42,676
利息及び配当金の受取額	893	1,860
利息の支払額	27,789	36,079
法人税等の支払額	42,741	-
法人税等の還付額	-	2,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,709	74,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	2,773	11,093
差入保証金の回収による収入	51,002	17,455
有形固定資産の取得による支出	40,977	97,749
有形固定資産の売却による収入	770	7,472
無形固定資産の取得による支出	7,745	20,909
資産除去債務の履行による支出	16,676	303
その他	8,089	16,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,489	121,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,888	179,106
長期借入金の返済による支出	1,111	22,388
株式の発行による収入	290,000	-
配当金の支払額	-	23,200
自己株式の取得による支出	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,001	224,700
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	217,801	420,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,192	2,536,994
現金及び現金同等物の期末残高	2,536,994	2,116,357

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 11円04銭 1 株当たり当期純利益金額 2円42銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 12円07銭 1 株当たり当期純利益金額 1円46銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益金額(千円)	34,912	34,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,466	23,200
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	19,446	11,755
期中平均株式数(千株)	8,028	8,028

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
純資産の額(千円)	394,099	410,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	305,466	313,200
(うち優先株式払込金額)(千円)	290,000	290,000
(うち未払優先配当額)(千円)	15,466	23,200
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	88,633	96,883
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,028	8,028

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第52期)	自 至	2023年4月1日 2024年3月31日	2024年6月24日 近畿財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第53期中)	自 至	2024年4月1日 2024年9月30日	2024年11月14日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(E D I N E T)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A 4 - 1 に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第 1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6 月24日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

大阪府吹田市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 基 喜

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋 本 公 成

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルシェ株式会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2024年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表において、【注記事項】「（重要な会計上の見積り）（有形固定資産、無形固定資産に対する減損）」に記載のとおり、有形固定資産328,261千円、無形固定資産60,118千円が計上されており、これらの合計金額は総資産の10.1%を占めている。</p> <p>会社は、資産のグルーピングに際し、店舗を最小の資金生成単位としている。店舗について減損の兆候があると認められる場合には、店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額とこれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として計上している。</p> <p>【注記事項】「（重要な会計上の見積り）（有形固定資産、無形固定資産に対する減損）」及び（損益計算書関係） 5 減損損失に記載のとおり、会社は、当事業年度において、店舗固定資産について86,998千円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は主に居酒屋チェーンを展開しているが、新型コロナウイルス感染症の収束後の生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰など厳しい経営環境が続いており、継続的に営業損益がマイナスとなっている店舗及び退店の意思決定を行った店舗について、減損の兆候が識別されており、当事業年度において減損損失の認識の要否判定が行われている。判定に用いられる将来キャッシュ・フローは経営者が作成した事業計画を基礎として見積られており、そこでの重要な仮定は、主として過去の実績や稼働率に基づいた既存店舗の将来売上高であり、これは市場の動向により大きく影響を受けるため、高い不確実性を伴う。すなわち、この仮定に関する経営者の判断が減損損失の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗固定資産の減損損失の認識要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>減損損失の認識の要否判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況が有効であるか否かを評価した。評価に当たっては、特に会社の減損損失の認識要否判定資料作成に関する正確性の確認状況及び財務責任者による承認に焦点を当てた。</p> <p>（２）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について主要な仮定を識別し、職業的専門家としての批判的な観点から主に以下の手続を実施した。</p> <p>事業計画の前提となる経営環境及び今後の業績見通しについて、経営者に対して質問した。</p> <p>取締役会議事録の閲覧により事業計画が承認されている事、及びその他事業計画に重要な影響を与える意思決定の有無を確認した。</p> <p>減損の兆候があると判断した店舗について、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗の将来計画に含まれる主要な仮定について、経営者及び財務責任者に対して質問するとともに、根拠資料を閲覧し、主要な仮定の合理性を検討した。</p> <p>減損の兆候があると判断した店舗のうち、全額、減損損失を計上していない店舗の将来売上高の主要な仮定のうち稼働率について、実績と比較した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルシェ株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、マルシェ株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

監査法人やまがき

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 泰久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高田 雄介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルシェ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2023年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2024年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。